

行財政改革で

実行したものの

効率的な財政運営の推進

適正な定員管理…19年度までに55人を削減!
 事務事業の見直し・組織の見直し・関連団体独立・公社からの職員引き上げ等により、18年4月で職員40人削減。今年4月までに55人削減を実施。(広域派遣職員4人除く)
 ●H15年4月:310人→20年4月:255人
 …16億7000万円減

人件費の削減…職員手当、理事者・議員報酬等の削減!
 ●時間外勤務手当の削減 …1億7770万円減
 ●管理職手当の減額 …2490万円減
 ●理事者給与等の減額 …2220万円減
 ●議員報酬等の減額 …8270万円減 (定数減による減額含む)
 ※14年度には「特殊勤務手当」の全廃も実行しています。

保育園統合の推進…適正規模保育所の保育実施と運営費・人件費削減!
 ●北瑞・曾根保育園をとりがり保育園に統合(16年4月)
 …1000万円減
 ●瑞穂保育園と南瑞保育園を統合(18年10月)
 …360万円減
 ※今年11月には柳原保育園と外様保育園が統合予定。

各種補助金・負担金の見直し…5%削減、一件ごとの見直し
 ●15年度に一律5%の削減。16～19年度は一件毎の見直しを実施。補助金等交付基準を策定しH19より基準に基づいた交付を実施。
 …2億5770万円減

庁内経費の削減…旅費、施設維持管理費、事務費及び公用車の集中管理による経費削減!
 ●施設維持管理費の削減(冷房・暖房及び電灯等の管理)
 ●事務費の削減(宅配便と郵便の併用、可能な限り職員使送、消耗品・印刷製本費の一括管理、広告入り封筒の寄付等)
 ●公用車集中管理による台数削減…17台減 ※H14比
 …6290万円減

5年間の行財政改革の取り組みにより、右ページのような成果がありました。
 ここでは、実行した経費の削減、収入増のための具体的な取り組みの主な内容を、平成14年度を基準とした15～19年の5年間の削減累計額でお知らせします。

成果を重視した行政経営への転換

コストや成果を重視した事務事業の見直し…行政評価に基づく事業実施!
 事業効果や市の役割分担等各種の視点から全事業(経常事業除く)を評価、事務事業の見直しを実施し、予算編成に直接反映しました。
 ●62事業廃止、221事業縮小・統合・終期設定
 …6190万円減

関連団体及び公社の見直し…独立あるいは行政関与の縮小!
 16年度に市観光協会の独立および体育協会のNPO化を実施。(観光協会は19年度より法人化)。
 …3530万円減

市民と市が、ともに知恵と力を出し合う「協働するまちづくり」の推進

公共工事の施工方法の見直し…請負工事から協働のみち・むらづくりへ!
 18年度より、協働のみちづくり・むらづくりを本格実施。この施工方法により市道の単独事業費は、14年度の2億5900万円が19年度では6600万円と4分の1に圧縮。
 …5億8700万円減

施設の集中管理…同種施設の管理一元化!
 公衆トイレを観光課で一元管理。効率のよい管理を実施。
 …530万円減

歳入の確保

●未利用市有地の積極的処分を実施 …6250万円増
 ●市税の徴収強化(18年度よりよりインターネット公売を開始し徴収を確保) …5230万円増
 ●受益者負担金の見直し(下水道料金改定)
 …5380万円増

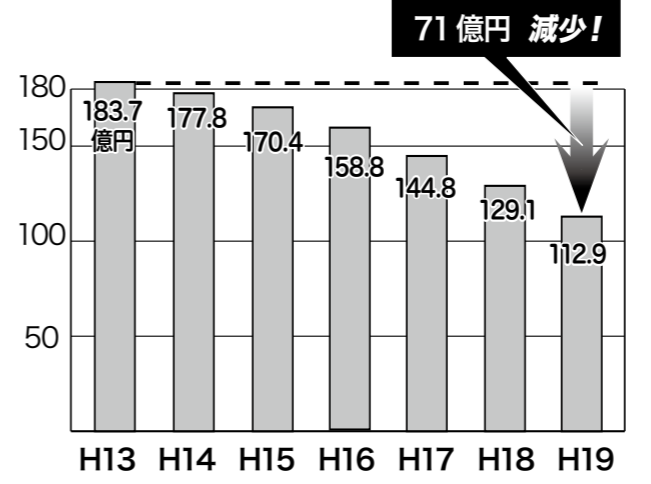
第3次行財政改革とは

国の三位一体改革、交付税改革等により、地方は厳しい財政状況にあります。このような中、飯山市では平成15年3月に「飯山市第3次行財政改革大綱」を策定。人員削減や経費節減だけでなく、市民との協働や市民満足度の向上、成果を重視した行政経営の観点を取り入れた行財政改革の方針を定めました。その後16年1月には、それぞれ

行財政改革の成果

借金残高

市の借金である市債の平成19年度末残高は普通会計で112億9000万円。最も多かった平成13年と比べると、71億円減少し、ピーク時の60%程度に縮小しました。



飯山市第3次行財政改革

5年間の成果と改革で実施したもの



行財政改革を着実に進めた結果、14年度末と19年度末で比較すると、累計32億円余りの削減および増収効果がありました。
 ここでは、市の借金と貯金の残高について見てみます。

貯金残高

市の貯金である基金残高は、平成19年度末で43億8000万円。平成14年度末と比較し、11億2000万円の減少となりました。
 今後も新幹線駅周辺整備や中学校統合など大型の投資事業があり、貯金残高は減少する見込みですが、将来に備えた有効な資金活用に配慮していきます。

